

提言素案 目次**1. 感染症を契機としたまちづくりの方向性について****(1) データ・新技術等を活用したまちづくりの方向性について**

- ① 市民理解を前提とした官民連携による都市空間のデジタル化を進め、スマートシティを実現されたい
- ② 都心の空中に空の道（飛行ルート）の整備を検討されたい
- ③ データ・新技術の利活用による災害・避難情報の発信により、市民生活の安全を守られたい
- ④ 医療ビッグデータを活用した予防医療を実現されたい
- ⑤ データ・AI解析を利用した都市の回遊性向上と経済活性化を実現されたい
- ⑥ 新たなモビリティサービスの開発・実現を促進されたい
- ⑦ データ利活用と市民との直接の対話を通じて、市民参加による地域課題の解決をされたい
- ⑧ 地域デジタル通貨の発行により経済活性化を実現されたい
- ⑨ 市政の意思決定過程への市民意見の反映を行われたい

(2) 都市交通（ネットワーク）の今後のあり方と新しい政策の方向性

- ① 自動運転などの技術開発やコロナ禍における交通手段の多様化に対応した交通手段のベストミックスを研究し、都心と周辺地域を含めた市内全域の持続可能性のある総合的な交通体系を構築されたい
- ② MaaSの進展に対応し、回遊性の向上や市民の豊かで快適な暮らしを実現されたい
- ③ 移動の分散化と公共交通機関の感染防止対策を行い、コロナ禍における安心・快適な都市交通システムを構築されたい
- ④ 自転車専用道や駐輪場の整備促進をはかり、自転車利用の拡大に対応したまちづくりを行われたい
- ⑤ 路線バスのビジネスモデルを再検証し、公共交通の維持について抜本的な議論を進められたい。
- ⑥ マイカーについては、環境適合車などの普及を支援するとともに、公共交通機関との併用による移動の分散化に活用されたい

(3) 都市空間のあり方と新しい政策の方向性

- ① 三宮再整備事業について、新型コロナウイルス感染症の影響の観点から再検証されたい
- ② ポストコロナにおけるオフィス需要の再検証を行い、リモートワークや在宅勤務用の拡大に対応したまちづくりを進められたい
- ③ クロススクエアについては、新たな技術開発の動向や近未来に求められる都市インフラのあり方などの観点から見直しをされたい
- ④ 障害者などに配慮したまちづくりを実現されたい
- ⑤ (タワーマンション等の高さ規制については委員意見一致せず)
- ⑥ 都市間競争に打ち勝つため、都市の魅力をさらに向上されたい

2. 持続可能な社会の構築について

- ① 低炭素型社会を実現されたい
- ② 公衆衛生と医療体制を堅持し、感染防止対策を徹底することで、市民の命と暮らしを守るとともに、経済活動との両立を実現されたい
- ③ 水素エネルギーの利用促進をはかられたい

提言素案

1. 感染症を契機としたまちづくりの方向性について

(1) データ・新技術等を活用したまちづくりの方向性について

① 市民理解を前提とした官民連携による都市空間のデジタル化を進め、スマートシティを実現されたい

デジタルデータを利活用したスマートシティの実現は必須であり、官民連携による都市活動のデジタル化や最適化を迅速に進めること。センサーを導入したリアルタイムの情報収集と、ビッグデータ活用によるAI解析等の先進技術を大いに活用し、まちの再整備や経済活性化を進めること。ただし、都市OSの構築にあっては、都市規模や地域特性に応じた検討を行うこと。

また、これらの施策を進めるにあたっては、個人情報保護やセキュリティ対策に万全を期すとともに、シニア世代や不安を感じている市民に丁寧な説明を行うことで、市民理解を求めることを最優先とすること。

② 都心の空中に空の道（飛行ルート）の整備を検討されたい

災害・緊急時における医療物資や食料運搬のため、また、平常時における買い物や薬の受け取りなどの交通利便性のため、都心の空中にドローンや空飛ぶ車の運用を見据えた空の道（飛行ルート）の整備を検討すること。また、今後の技術進歩による空飛ぶ車での移動を見据えて飛行ルートの研究を行うとともに、ドローン操縦のライセンス制を見据え、市内の安全な場所を訓練場所としての活用も検討すること。

③ データ・新技術の利活用による災害・避難情報の発信により、市民生活の安全を守られたい

市民・来街者に対して、広域連携による災害情報・避難情報をスマホに配信し、最適な避難経路の案内や安否確認、迅速な消防・救急活動、密をコントロールした避難対策を実現すること。

④ 医療ビッグデータを活用した予防医療を実現されたい

最適な医療の提供や医療事故の防止、医療費の抑制などのため、電子カルテデータや日常生活データ、DNAデータといった医療ビッグデータを、医師会や公共病院、薬剤師会などと連携して活用すること。

⑤ データ・AI解析を利用した都市の回遊性向上と経済活性化を実現されたい

人流センサーや気流センサー，AIを活用することで，人の流れを分析・誘導し，都市部の回遊性向上や冷暖房などの消費電力を抑制するスマート都市やスマートビルを実現すること。また，民間施設との連携や民間投資の促進を図ることで，経済活性化にも資する施策とすること。

⑥ 新たなモビリティサービスの開発・実現を促進されたい

公共交通は都市装置であるとの認識にたち，特区設定などにより，自動運転に関する技術開発を官民連携により促進し，自動運転バスや新たなモビリティサービスを実現し，二酸化炭素に依存しない交通手段の再編や交通弱者の移動の足を確保すること。

⑦ データ利活用と市民との直接の対話を通じて，市民参加による地域課題の解決をされたい

データ利活用とあわせて，データだけではつかみ切れない市民のニーズを市民との直接対話を通じて把握するとともに，市民や民間企業との連携と協働により，市民・利用者目線での施策展開や地域課題の解決をすること。

また，地域のまちづくりを担う地域人材の育成を行うとともに，人材育成に当たっては大学との連携についても検討すること。

⑧ 地域デジタル通貨の発行により経済活性化を実現されたい

経済活性化の効果や速達性，偽造防止技術などの面で優位性を有する地域デジタル通貨の発行・流通を検討すること。

⑨ 市政の意思決定過程への市民意見の反映を行われたい

他都市や海外事例も参考にしながら，神戸市の意思決定過程に市民の意見を取り入れ，市民と行政が互いに政策立案・決定をしていく仕組みをさらに進めること。

特に，クロススクエアや2号館の音楽ホールなどに関する民主的な決定プロセスをさらに推進するとともに，DXの手法も活用すること。

(2) 都市交通（ネットワーク）の今後のあり方と新しい政策の方向性**① 自動運転などの技術開発やコロナ禍における交通手段の多様化に対応した交通手段のベストミックスを研究し、都心と周辺地域を含めた市内全域の持続可能性のある総合的な交通体系を構築されたい**

神戸全体の都市機能を向上させるため、都心交通だけではなく、都心につながる周辺地域における地域交通の整備や都心にアクセスする交通網を充実することで、都市機能の向上や住んでいる地域で必要なことが完結できるまちづくりを進めること。

自動運転車の技術開発やコロナ禍において、交通手段の選択肢が拡大している。市内の移動ニーズをビッグデータや市民の声を通じて的確に把握し、接続バス、接続バス、自動運転車、自転車など様々な交通手段のベストミックスを研究するとともに、不採算部分への支援方法を含めて、行政が責任をもって総合交通体系を構築すること。

また、交通政策を担当する市の担当部局を一元化し、官民の交通事業者と連携・調整を進めるとともに、必要な規制緩和について国に働きかけること。

② M a a Sの進展に対応し、回遊性の向上や市民の豊かで快適なくらしを実現されたい

産官学によるコンソーシアム方式などにより、公共と民間の様々な交通手段の連携と調整を進めるとともに、位置情報や時刻データなどの有機的な関連づけやサブスクリプション形式での料金体系、事業者間のシステム調整により、あたかもどこでもドアのように、定額・安価・迅速に移動できる仕組みの構築を進めること。なお、その際は定額でいずれの交通事業者の利用も可能となるレベル3を目指して取り組むこと。

また、医療M a a S、通勤M a a S、観光M a a Sなどの分野において、民間企業による新たな価値や可能性の創出すること。

なお、自動運転車技術の進展により必要となる乗降場の整備など、求められる都市インフラについて研究を進めること。

③ 移動の分散化と公共交通機関の感染防止対策を行い、コロナ禍における安心・快適な都市交通システムを構築されたい

コロナ渦での都市交通に関して、移動の分散化による過密の回避や公共交通機関の感染防止対策を進め、安心・快適に利用できる都市交通システムの構築すること。

また、神戸市は大都市でありながら、郊外には田園地帯を含め多様な地域が混在しており、都市交通網を構築するにあたっては都心と郊外における、集約エリアと非集約エリアに関する適切な設計を実現すること。

その際は、市民の意見を十分に汲み取るとともに、鉄道、バス、LRT、自転車、次世代交通である自動運転バスなどの新たなモビリティサービスを含めて、様々な交通手段のベストミックスの検討と自転車駐輪場や自転車道などの都市交通に関するインフラ整備を進めること。

④ 自転車専用道や駐輪場の整備促進をはかり、自転車利用の拡大に対応したまちづくりを行われたい

新型コロナウイルス感染拡大以降、自転車やバイクの利用が増加しており、二酸化炭素の削減の観点からも有用な移動手段となっている。現在の自転車道は違法駐車などによって、自転車通行の支障となることがあることもあり、自転車専用道や駐輪場のさらなる整備を進めること。

また、子育て世代で電動自転車の利用が多いことに鑑みて、一部の駐輪場に設置されているママフレエリアのようなサイズ感の駐輪場の整備を促進すること。

⑤ 路線バスのビジネスモデルを再検証し、公共交通の維持について抜本的な議論を進められたい。

定額料金制の市バスのビジネスモデルには限界がきており、欧米で事例がある交通税の導入を含めて、公共交通の維持に必要な費用負担のあり方について抜本的な議論を進めること。また、バスの乗り継ぎ割引制度などの周知とあわせて、乗り継ぎによる目的地への移動について、市民への発信や啓発を行うこと。

⑥ マイカーについては、環境適合車などの普及を支援するとともに、公共交通機関との併用による移動の分散化に活用されたい

マイカーの利用促進に関しては、低炭素型社会の構築や駐車場のキャパシティの観点からの課題がある一方で、環境適合車や避難所で電気を供給できる電気自動車など、市民生活に様々な利用価値があり、感染対策の観点からは、公共交通機関との併用により移動の分散化に活用すること。

(3) 都市空間のあり方と新しい政策の方向性

① 三宮再整備事業について、新型コロナウイルス感染症の影響の観点から再検証されたい

三宮再整備事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前に立てられた計画の必要性・規模・コストについて、市民にとって何が必要とされているのかを再検証を行う必要がある。海・山・街が近接しており、都会の便利さと豊かな自然との調和を兼ね備えた神戸の特徴を活かした再整備を進めることで、三宮駅周辺だけではなく、北野エリア、旧居留地エリアなどへの回遊性の向上やターゲットを絞ったまちづくりを行うこと。

また、六甲山の眺望とともに、海を感じる事ができる都市の魅力向上を図る必要がある。アフターコロナを見据え、国内外から訪れたいくなるような神戸の象徴となるランドマークタワーを整備し、都心の賑わい創出や経済波及効果の向上を検討すること。

また、バスターミナルの整備については、都市間競争力を高めるため、正確な需要予測を行い、十分なキャパシティの確保を行うこと。

さらに、JR三ノ宮駅東口の整備については、駅の利便性・回遊性の観点から、JRとの協議を早急に進めること。

② ポストコロナにおけるオフィス需要の再検証を行い、リモートワークや在宅勤務用の拡大に対応したまちづくりを進められたい

新型コロナウイルス感染症の拡大により、フィジカルディスタンスや非接触を含め、市民の生活様式・働き方などが大きく変化しており、ポストコロナ社会においては感染症や自然災害に対して、より安全・安心なまちづくりを行うこと。

具体的には、都心の緑とゆとりあるオープンスペースの充実、高性能な換気機能を備えた都市空間・非接触対応設備の導入、郊外の拠点駅を中心とした職住近接のサテライトオフィスや在宅勤務用の業務スペースの整備などを進めること。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済波及効果の縮小に伴う、投資額の再試算やオフィス需要の再試算など、経済環境の変化に対応すること。

③ クロススクエアについては、新たな技術開発の動向や近未来に求められる都市インフラのあり方などの観点から見直しをされたい

クロススクエアについては、車の流れを遮断する利点やその効果が不明であり、自動運転技術やデータ利活用などの新たな技術の進展を踏まえて、時代に適合した車線数や乗降場所などの道路設備を含め、求められる都市インフラ像を新たな視点で計画を見直すとともに、将来的な整備イメージをYouTubeなどを活用して積極的に発信する必要がある。

あわせて、「さんちか」などの地下街整備や、ペDESTリアンデッキの設置などについて、都市の回遊性向上やにぎわいづくりの観点から、車線減少とは異なる選択肢についても検討すること。

④ 障害者などに配慮したまちづくりを実現されたい

自動走行の車イスに対応したスペースや、高齢者や障害者、子ども連れの親子が歩きやすい空間など、多様なニーズに配慮したまちづくりを実現すること。

⑤ （タワーマンション等の高さ規制については委員意見一致せず）

（タワーマンション規制の見直し）

都心の発展は市場に任せるべきであって、タワーマンション需要は経済的合理性がある。神戸の都心は居住地としての魅力を磨き、需要を取り込むべき。

新神戸駅から神戸駅までを都心機能活性化地区として住宅容積率を規制していることを見直すべき。夜間のにぎわいづくりや固定資産税の増収の観点からも規制緩和をすべき。

（自民党 大野委員）

（眺望景観における高さ規制の見直し）

しおさい公園、元町1丁目交差点を起点に眺望景観形成区域が指定されており、都市景観条例で高さ制限がかけられているが、高層ビルの集積により神戸の山と海と都市の眺望を生かすため規制を見直すべき。

（自民党 大野委員）

（三宮の高さ規制の見直し）

三宮の高さ規制は業界から異論が多数出ている。市役所の建て替えはよいが、民間を押さえつけるのはいかがなものか。

（自民党 守屋委員）

（タワーマンション規制）

神戸は、海から見た山、山から見た海という景観が重要であり、防災や駅の密集を避ける観点からも、三宮にタワーマンションは不要ではないか。

（公明党 門田委員）

（タワーマンション規制）

タワーマンションやタワービルはかなりエネルギーを使う。都心ではタワーマンションは避けて、建てる場合でも、例えば緑化することで基本的にはヒートアイランドというふうにならないよう、エネルギーを使う量を減らしていくようなまちづくりを考えるべきではないか。

（つなぐ あわはら理事）

⑥ 都市間競争に打ち勝つため、都市の魅力をさらに向上されたい

都市間競争における神戸の優位性を高めるため、コロナ禍においても力強く経済活動を行うとともに、アーバンストックの積み重ねによりアジア10億人の活力を受け入れるまち、観光客やビジネスマンに選ばれるまちとする必要がある。

また、都市の魅力向上策の一環として、海から山につながるロープウェイの整備、六甲山スマートシティの推進、観光振興、ナイトタイムエコノミーの推進、出会いを創出する相席事業、平和的な国際交流の推進などに取り組むこと。

2. 持続可能な社会の構築について**① 低炭素型社会を実現されたい**

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標を達成するために、エネルギー消費を減らすまちづくりを検討したうえで、再生エネルギーの活用など環境に配慮した都市経営を実施すること。

具体的には、公共施設や居住空間における省エネルギー化や壁面緑化、公共交通機関の利用促進、ヒートアイランド対策、市民への意識啓発などに取り組むこと。その際の財源には県民緑税の活用を検討すること。

② 公衆衛生と医療体制を堅持し、感染防止対策を徹底することで、市民の命と暮らしを守るとともに、経済活動との両立を実現されたい

公共の責任により、市民の命と暮らしを守り、経済活動と両立をはかるため、行き過ぎた行財政改革を行わず、地域の公衆衛生と医療体制を整えることで経済活動との両立につなげること。

③ 水素エネルギーの利用促進をはかられたい

再生可能エネルギーの最大限の活用はもとより、EVやFCVなど水素燃料電池車のニーズが高まっており、大型バスやコンテナヘッドなどの輸送用自動車におけるFCV導入における先進都市を目指す必要があり、水素ステーション設置や水素バスの導入などを、他都市に先んじて取り組むこと。また、都心の一定のエリアをエコカー専用道路にするなど、SDGs先進都市をアピールする取り組みを行うこと。